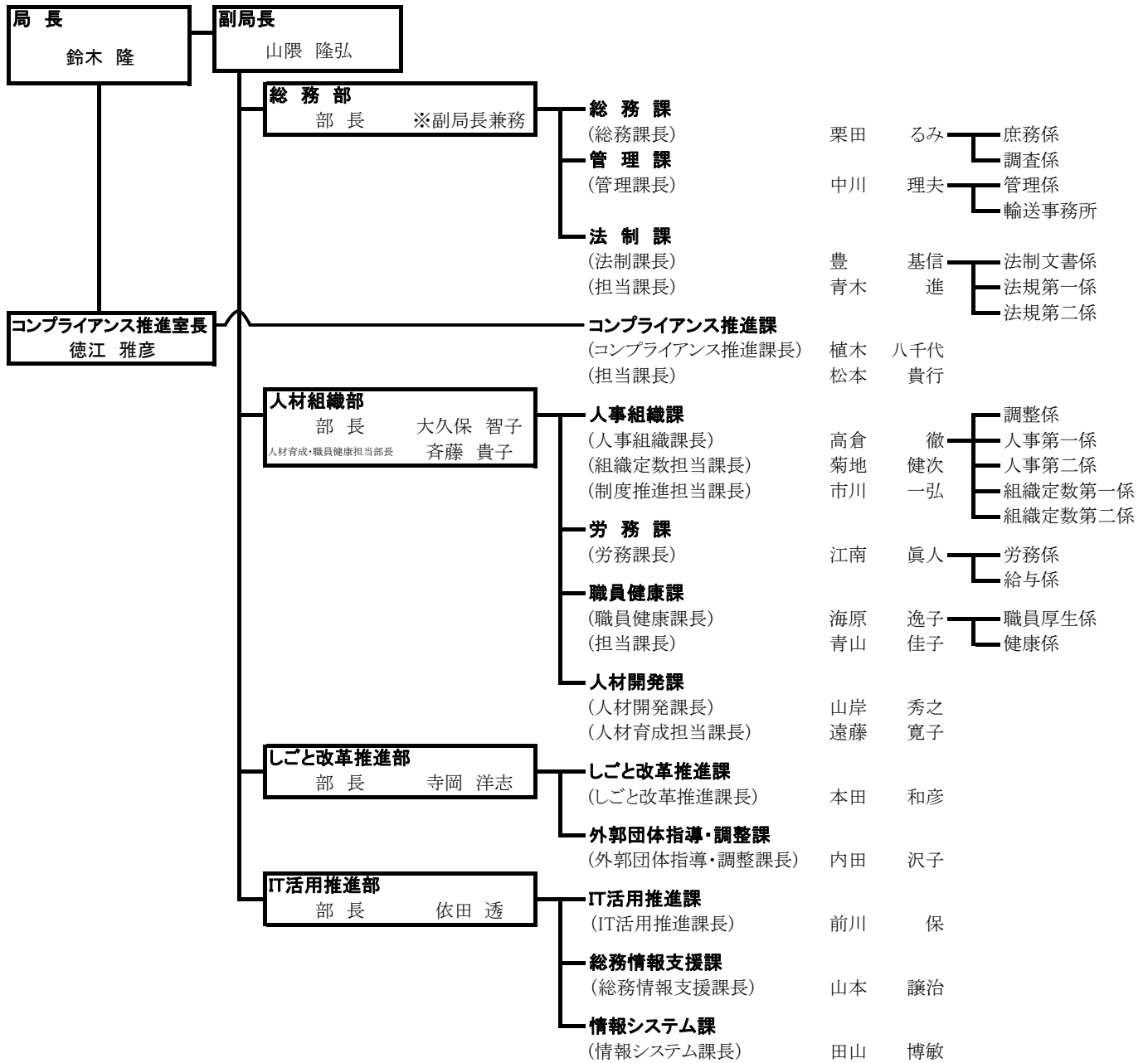


機 構 及 び 事 務 分 掌

平 成 2 3 年 5 月

総 務 局

総務局組織図（平成23年5月19日）



《出向・派遣・応援は除く》

事 務 分 掌

総 務 部

総 務 課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 議会に関すること。
- (3) 他の執行機関との連絡調整に関すること(他の室及び部の主管に属するものを除く。)
- (4) 局の危機管理に関すること。
- (5) 統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属しないこと。

管 理 課

- (1) 庁舎、公舎及び市有電話並びに庁舎取締りに関すること(統括本部及び他の局の主管に属するものを除く。)
- (2) 輸送事務所に関すること。

法 制 課

- (1) 行政文書管理に係る総合的な指導及び調整に関すること。
- (2) 公印に関すること。
- (3) 事務引継に関すること。
- (4) 公告式及び横浜市報(横浜市報調達公告版を除く。)の発行に関すること。
- (5) 法制度の調査研究及び調整に関すること。
- (6) 議会議案その他の重要文書の調整及び審査に関すること。
- (7) 法規の解釈に関すること。
- (8) 条例、規則その他諸規程の審査又は立案に関すること。
- (9) 例規集の編さんに関すること。
- (10) 不服申立て、訴訟等の統括に関すること。
- (11) 行政手続に関する事務の調整及び横浜市行政手続審議会に関すること。
- (12) 市史資料等に関すること。

コンプライアンス推進室

コンプライアンス推進課

- (1) 職務の公正に関する調査及び調整に関すること。
- (2) 不正防止内部通報制度に関すること。

- (3) 特定要望記録・公表制度に関すること。
- (4) 内部監察に関すること。
- (5) 監査報告に係る調整に関すること。
- (6) 職員の服務(人材組織部人事組織課の主管に属するものを除く。)に関すること。
- (7) コンプライアンス委員会に関すること。

人材組織部

人事組織課

- (1) 人事組織管理行政に関すること。
- (2) 職員の任免、分限、賞罰、服務その他人事に関すること。
- (3) 職員の表彰に関すること。
- (4) 職員の定員及び配置に関すること。
- (5) 職員の人事考課に関すること。
- (6) 職員の選考に関すること。
- (7) 人事記録の管理に関すること。
- (8) 職員の人事交流に関すること。
- (9) 人事委員会との連絡調整に関すること。
- (10) 現金、物品の亡失等に伴う職員の損害賠償に関すること。
- (11) 組織に関すること。
- (12) 職務権限に関すること。
- (13) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の4の規定による勧告及び協議に関すること。
- (14) 部内他の課の主管に属しないこと。

労 務 課

- (1) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関すること。
- (2) 職員団体に関すること。
- (3) 労務に関する調査及び研究に関すること。
- (4) 退職手当、退職年金等に関すること。
- (5) 横浜市特別職職員議員報酬等審議会に関すること。
- (6) 全国健康保険協会に関すること。
- (7) その他労務に関すること。

職員健康課

- (1) 職員の健康に関すること。
- (2) 職員の福利厚生に関すること。

- (3) 横浜市職員共済組合及び横浜市職員厚生会に関すること。
- (4) 職員の労働安全及び衛生管理に関すること。
- (5) 横浜市衛生管理審査委員会に関すること。
- (6) 職員の公務災害補償に関すること。
- (7) 地方公務員災害補償基金に関すること。

人材開発課

- (1) 研修及び人材育成に関する企画、立案、調査、研究及び実施に関すること。
- (2) 研修計画の調整に関すること。
- (3) 所属研修等の指導及び助言に関すること。
- (4) 横浜市研修センターの管理に関すること。

しごと改革推進部

しごと改革推進課

- (1) 行政運営の改革及び改善に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 行政評価並びに事業の検証及び見直しに関すること。
- (3) 審議会等の調整に関すること。
- (4) 部内他の課の主管に属しないこと。

外郭団体指導・調整課

- (1) 外郭団体の設置及び運営に係る総合的な指導及び調整に関すること。

I T活用推進部

I T活用推進課

- (1) 電子市役所の推進等 I T活用に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。
- (2) 電子市役所の推進等 I T活用に係る調査研究に関すること。
- (3) 情報システムの開発及び運用に係る調整に関すること。
- (4) インターネット等の情報通信基盤に係る企画、調整及び運用に関すること。
- (5) 情報セキュリティに関すること。
- (6) 部内他の課の主管に属しないこと。

総務情報支援課

- (1) 庶務事務システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) 庶務事務システムの活用の推進及びその企画に関すること。
- (3) 人事・給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用に関すること。
- (4) 電子市役所の共通基盤システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (5) その他内部情報システムの開発、管理及び運用に関すること（他の局、課の主管に属するものを除く。）。

情報システム課

- (1) 基幹情報システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) コンピュータ及びネットワークの維持管理に関すること。
- (3) 情報技術に係る調査及び研究に関すること。
- (4) その他情報システムの管理及び運用に必要な事項に関すること。

平成 23 年度

事業概要

総務局



平成23年度総務局関係歳出予算総括表

区 分		23年度	22年度	差 引	伸 率
一 般 会 計		千円 36,196,703 (41,226,703)	千円 36,844,782	千円 ▲ 648,079	% ▲ 1.8
	局 事 業 費	36,196,703 (41,226,703)	36,844,782	▲ 648,079	▲ 1.8
	行 財 政 運 営 費	6,040,854	6,294,576	▲ 253,722	▲ 4.0
	人 事 管 理 費	24,360,948 (29,390,948)	24,975,479	▲ 614,531	▲ 2.5
	情 報 化 推 進 費	5,794,901	5,574,727	220,174	3.9

※()内の数値は、23年3月補正反映後の数値

平成23年度予算の主な事業

◎一 般 会 計

1 行財政運営費 6,040,854千円

(1) 職員人件費（総務局） 【予算額 3,368,187千円】

総務局職員等（605人）の人件費を計上しています。

(2) 庁舎管理事業 【予算額 2,137,304千円】

市庁舎の維持・管理及び周辺ビルの借上げを行います。

(3) 文書管理システム運用事業 【予算額 153,623千円】

文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の収受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する総合的な文書管理システムを運用します。

(4) 市史資料等保存活用事業 【予算額 88,361千円】

横浜市史資料室（横浜中央図書館内）の運用・管理を行います。

なお、22年度に引き続き、緊急雇用創出事業の一環として、横浜市史資料を業務委託によりデジタル化・データベース化し、検索等の今後の業務に活用します。

(5) しごと改革推進事業 【予算額 4,212千円】

公募市民、有識者、市議員で構成され、公開の場で議論を行う「横浜市事業評価会議」を実施します。さらに、昨年度の評価会議で議論した事業の一部（旧余熱利用施設及び公園プールのあり方、野外活動施設等のあり方）については、施設の効率的・効果的な運営に向けた検討を行うため、外部の有識者等で構成される「横浜市公共施設のあり方検討委員会」を開催する等、引き続きしごと改革に取り組みます。

(6) 外郭団体指導調整事業 【予算額 5,540千円】

「横浜世外郭団体等経営改革委員会」における提言を踏まえた市の改革方針を決定し、協約を策定する団体においては、提言を踏まえた内容を協約に反映させ、改革に取り組みます。また、外郭団体への市退職者の再就職の適正化や団体固有職員の人材育成による管理職・役員への登用、団体役職員への外部登用などを引き続き推進します。

(7) コンプライアンス推進事業 **【予算額 4,509千円】**

職員行動基準について、研修などを通じ徹底を図り、市民に信頼される誠実な行政運営を確保します。

また、コンプライアンス関連制度の総合的運用を行うとともに、区局における事件・事故の再発防止や業務の点検・改善の取組を支援し、適正な業務の実施を図ります。

(8) 新市庁舎整備検討事業 **【予算額 10,000千円】**

現在の市庁舎は、老朽化、執務室の分散化など様々な課題を抱えています。

これらの課題を解決するため、22年3月に策定した「関内・関外地区活性化推進計画」で示した「新市庁舎整備の考え方」を踏まえ、周辺のまちづくりや財政負担等の観点、また、災害時における拠点として市民の安全を守り、業務を継続する重要性を考慮し、基本理念、機能、規模、整備場所等について、市民意見も伺いながら基本構想について検討します。

2 人事管理費 24,360,948千円

(1) 職員人件費（退職手当等） **【予算額 23,765,860千円】**

一般会計における退職手当（1,091人分）等を計上しています。

(2) 人事管理事業 **【予算額 46,941千円】**

人材育成・組織力の強化を目指し、人事異動・人事考課・研修を効果的に連携させ、職員一人ひとりのキャリア形成・能力開発に対する支援を行います。

具体的な取組として、個々の職員の能力開発・キャリア形成の方向性を、人事異動によって途切れることなく、職員と上司が継続的に把握・共有するため、人事考課や人事異動に関する調書をシステム化する人事評価支援システムの開発を行います。

(3) 職員研修事業 **【予算額 82,155千円】**

「人材育成ビジョン」に基づき、職員一人ひとりのキャリア形成を支援する取組の推進や、個々の能力開発段階に応じた研修の実施など、計画的かつ効果的な人材育成に取り組めます。

(4) 職員安全衛生管理事業 **【予算額 290,888千円】**

労働安全衛生法及び本市職員衛生管理規則に基づき、事業者に義務付けられた職員の定期健康診断及び保健指導等を行います。

(5) 職員福利厚生事業

【予算額 24,011千円】

職員の福利厚生を増進を図るため、条例に基づいて組織された職員厚生会に対し、運営に必要な経費の補助を行います。

3 情報化推進費 5,794,901千円

(1) 情報化推進事業

【予算額 101,323千円】

全市的な観点から最適な情報化を推進するため、民間からのCIO補佐監等の専門知識やノウハウを活用し、CIO（最高情報統括責任者）を中心とした推進体制を運営します。また、情報システムの調達適正化支援、セキュリティ対策等を推進します。

23年度は、横浜市全体のハードウェア・ソフトウェア資産を一元的に把握し適切に管理できる仕組み・体制を構築します。

(2) 庶務事務集中化・外部委託化事業

【予算額 512,772千円】

庁内の各部署で分散処理していた勤務関係事務や給与手当関係事務、福利厚生関係事務などの庶務事務について、ICT（情報通信技術）を活用した事務処理の集中化や外部委託化を進め、効率的に運用します。

(3) 電子申請・届出システム運用事業

【予算額 37,277千円】

自宅や職場などからインターネットを通じて、各種申請・届出の手続を24時間365日行うことができるよう電子申請・届出システムを運用します。

(4) 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 【予算額 918,149千円】

市庁舎・区役所等を結ぶ全庁的な情報通信基盤（庁内LAN）の安定的な運用を行うことにより、行政内部事務の効率化・簡素化の支援を図ります。

23年度はこれまで各区局で個別に計上していたパソコン調達経費を総務局に集約し、予算執行や契約、管理などのすべての事務を一元的に行います。

(5) 情報システム運営管理事業

【予算額 3,787,216千円】

区役所等の窓口サービスで利用する住民記録・市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療や内部事務で利用する人事給与等の各システムの運用管理を行います。

(6) 庁内で共有できる情報基盤システム整備事業 【予算額 282,107千円】

現行システムは事務事業ごとに個別に構築されたため、データの相互活用や機器の共有などが困難な状況です。こうした状況を改善するため、福祉系の各業務システム（福祉保健システム、障害福祉システム等）がデータや機器を共有し、効率的に利用するための基盤システムを整備しており24年1月から稼動を予定しています。